

西暦 年 月 日

熊本市長 (宛)

申請者 住所

氏名 (法人等の場合は商号等・権限者)

補助金交付申請書

熊本市緊急輸送道路沿道建築物耐震診断事業補助金交付要綱第7条第1項の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1 対象建築物の所在地 (地番) 熊本市 区

2 補助対象経費 金 円

3 補助金交付申請額 金 円

4 完了予定日 西暦 年 月 日

5 添付書類

- (1) 手続きを委任する場合は、委任状 (別紙1)
- (2) 共有の建築物にあつては、補助事業の実施に係る同意書 (別紙2)
- (3) 区分所有の建築物にあつては、総会等の議事録
- (4) 建築物の所有者がわかる書類の写し ※登記事項証明書 (建物) 又は固定資産証明書 (家屋)
- (5) 市税の滞納がないことの証明書写し
- (6) 事業計画書 (別紙3)
- (7) 見積書 (三者) の写し ※各経費の内訳等が分かるもの
- (8) 現況写真 (外観写真2方向以上)
- (9) 建築確認済証の写し又は当該建築物の建築年月日がわかるもの
- (10) 付近見取り図、配置図、各階平面図、立面図及び延べ面積の計算書
- (11) その他市長が必要と認める書類 ※要綱第3条 (補助対象建築物) の要件確認に係る資料ほか

6 暴力団の排除に関する誓約 (兼) 同意

私は、熊本市暴力団排除条例第2条に定める暴力団、暴力団員及び暴力団密接関係者のいずれにも該当していないこと、及び今後もこれらに該当しないこと、並びにこれに反する事実が判明した場合は本件補助金に係る交付決定の取消し及び返還請求を受けても意義を申し立てないことを誓約します。

また、当該事実の確認のため、補助金交付申請書に記載の個人情報に基づき、熊本市が熊本県警察本部へ照会することについて、同意します。

熊本市長（宛）

委任状

私は、_____を代理人（窓口に来る方）と定め、以下の事項を委任しました。

1. 熊本市緊急輸送道路沿道建築物耐震診断事業に係る 2. に示す申請及び報告等のうち、**各事業に必要な手続の一切を委任する場合は、表欄の左側に○をつけてください。**

	当該事業に係る申請及び報告等の手続における一切を委任
--	----------------------------

2. 熊本市緊急輸送道路沿道建築物耐震診断事業に係る申請及び報告等の手続のうち、**一部を委任する場合は、該当する事項に○をつけてください。**

交付申請（第7条）	着手届（第9条）
変更申請（第10条）	補助事業の中止又は廃止（第11条）
完了実績報告（第14条）	補助金の請求及び交付（第16条）

対象建築物の所在地（地番） 熊本市 区

申請者（委任する方）

住所

氏名 （法人等の場合は商号等・権限者）

印

代理人（窓口に来る方）

住所

会社名等

氏名

西暦 年 月 日

熊本市長（宛）

申請者 住所

氏名（法人等の場合は商号等・権限者）

補助事業の実施に係る同意書

下記の建築物について、____（申請者）____が熊本市緊急輸送道路沿道建築物耐震診断事業を実施することに同意します。
また、事業の円滑な実施のため、必要に応じ協力をいたします。

記

1 対象建築物の所在地（地番） 熊本市 区

2 共有者等

住所

氏名

印

住所

氏名

印

住所

氏名

印

事業計画書

申 請 者	住所等	住所： 電子メールアドレス： @ 確実に連絡が取れる電話番号：
	氏名 (法人等の場合は 商号等・権限者)	
事業対象 建築物の 概要等	所在地（地番）	熊本市 区
	建物名称	
	用途	
	構造	
	階数	地上 階 ・ 地下 階 ・ 塔屋 階
	延べ面積	m 2
	建築基準法による 建築確認（直近）	西暦 年 月 日 第 号
	新築着工	西暦 年 月 日
	建築基準法による 検査済証（直近）	西暦 年 月 日 第 号
耐震診断を 行った者	建築士事務所	（ ）知事登録 第 号 事務所名 住 所
	建築士	（ ）建築士（ ）登録 第 号 氏 名
建築物耐震改修促進法第14条による 「特定既存不適格建築物」の区分 ※該当する号すべてを■または✓		☐ 第一号（多数のものが利用する建築物） ☐ 第二号（危険物を取り扱う建築物） ☒ 第三号（緊急輸送道路を閉塞させるおそれのある建築物）

（第二面）に続く

(第二面)

交付申請額の 算定	見積額 (消費税等を除く)	耐震診断に要する費用 円 (ア)	耐震判定委員会の評価及び 設計図書の復元等に要する費用 円 (イ)
		合計額 (ア+イ) 円 ①	
	床面積等による 上限額 (注1)	$\text{m}^2 \times 3,670 \text{ 円/m}^2 =$	円 (a)
		$\text{m}^2 \times 1,570 \text{ 円/m}^2 =$	円 (b)
		$\text{m}^2 \times 1,050 \text{ 円/m}^2 =$	円 (c)
		イ (157 万円を超える場合は、157 万円)	円 (d)
		合計額 (a+b+c+ d) 円 ②	
	補助対象経費の 上限額	3, 750, 000 円 ③	
	補助対象経費	①、②、③のうち最小の額 (注2) 円 (A)	
	交付申請額 $= A \times 2 \div 3$	円	
着手予定日		西暦	年 月 日
完了予定日		西暦	年 月 日
備考 ・ ・			

(注1) 床面積による上限額は、面積1,000 m²以内の部分は3,670 円/m²、面積1,000 m²を超えて2,000 m²以内の部分は1,570 円/m²、面積2,000 m²を超える部分は1,050 円/m²とすること。

(注2) 補助対象経費は、3千円の倍数となるよう端数を切り捨てた額とすること。

※耐震診断は、要綱第2条第3号のとおり実施するものとする。

住政発第 号
年 月 日

申請者 様

熊本市長
（ 公 印 省 略 ）

補助金交付決定（不交付決定）通知書

年 月 日付けで申請のあった件については、補助金交付要綱第8条の規定により、下記のとおり決定（不交付決定）したので通知します。

記

- 1 対象建築物の所在地（地番） 熊本市 区
- 2 交付決定額 金 円
- 3 完了期限 年 月 日
- 4 交付条件
 - ・熊本市緊急輸送道路沿道建築物耐震診断事業補助金交付要綱を遵守してください。
 - ・補助事業の収支に関する帳簿を備え、領収書等関係書類を整理するとともに、これらの帳簿及び書類やデータ等を補助金の交付を受けた年度の末日から5年間保管してください。
- 5 不交付の場合、その理由

※ この要綱に違反したときは、この決定の取消し又は既に交付した補助金の全部若しくは一部を返還させることがあります。

西暦 年 月 日

熊本市長（宛）

申請者 住所
氏名（法人等の場合は商号等・権限者）

着手届

年 月 日付け住政発第 号で補助金交付決定通知のあった件に着手しましたので、
補助金交付要綱第9条の規定により、関係書類を添えて提出します。

記

- 1 対象建築物の所在地（地番） 熊本市 区
- 2 着 手 日 西暦 年 月 日 ※耐震診断の業務に係る委託等の契約締結日
- 3 完了予定日 西暦 年 月 日
- 4 添付書類
 - （1）耐震診断の業務に係る委託等の契約書の写し
 - （2）耐震診断の業務に係る工程表
 - （3）その他市長が必要と認める書類

西暦 年 月 日

熊本市長（宛）

申請者 住所

氏名（法人等の場合は商号等・権限者）

補助金交付変更承認申請書

年 月 日付け住政発第 号で補助金交付決定通知のあった件について、下記のとおり
変更したいので補助金交付要綱第10条第1項の規定により申請します。

記

1 対象建築物の所在地（地番） 熊本市 区

2 補助金額

既 交 付 決 定 額 金 円

変 更 増 減 額 金 円

変 更 交 付 申 請 額 金 円

3 完了期限

交付決定通知に付された完了期限 西暦 年 月 日

変 更 申 請 完 了 期 限 西暦 年 月 日

4 変更理由

・
・

5 添付書類

（1）変更の内容がわかる書類 （2）その他市長が必要と認める書類

住政発第 号
年 月 日

申請者 様

熊本市長
（公印省略）

補助金交付決定変更承認（不承認）通知書

年 月 日付けで申請のあった件については、補助金交付要綱第10条第2項の規定により審査した結果、下記のとおり承認（不承認と）したので通知します。

記

1 対象建築物の所在地（地番） 熊本市 区

2 補助金交付変更額

既 交 付 決 定 額 金 円

変 更 増 減 額 金 円

変 更 交 付 決 定 額 金 円

3 完了期限

交付決定通知に付された完了期限 年 月 日

変 更 完 了 期 限 年 月 日

変更完了期限

翌年度にわたる予算の繰越明許承認がなされるまでは、年 月 日を変更後の完了期限とみなし、申請のあった変更完了期限までの延長は、当該予算の繰越明許承認後に別途通知する。

4 交付条件

- ・熊本市緊急輸送道路沿道建築物耐震診断事業補助金交付要綱を遵守してください。
- ・補助事業の収支に関する帳簿を備え、領収書等関係書類を整理するとともに、これらの帳簿及び書類やデータ等を補助金の交付を受けた年度の末日から5年間保管してください。

5 不承認の場合、その理由

- ※ この要綱に違反したときは、この決定の取消し又は既に交付した補助金の全部若しくは一部を返還させることがあります。

西暦 年 月 日

熊本市長（宛）

申請者 住所

氏名（法人等の場合は商号等・権限者）

補助事業中止（廃止）届

年 月 日付け住政発第 号で補助金交付決定通知のあった件については、下記のとおり中止（廃止）したいので補助金交付要綱第11条第1項の規定により届け出ます。

記

1 対象建築物の所在地（地番） 熊本市 区

2 中止（廃止）理由